

「右翼的ポピュリズム」概念をめぐつて

村松 恵 二

I はじめに

新しい右翼運動の有力な定義として、「極右」という定義に加え、政治ジャーナリズムで普及している概念が、「右翼的ポピュリズム」あるいは「ナショナル・ポピュリズム」である。「極右」という言葉は、「ファシズム」という言葉が政治的シンボルとしてもつ機能と分かちがたく結びついており、新しい右翼運動を「極右」という言葉で表現した場合、どうしても全面否定のニュアンスが消えなくなる。こうした傾向を避けるための概念として、政治ジャーナリズムで普及してきた概念が、「右翼的ポピュリズム」あるいは「ナショナル・ポピュリズム」である。これは、「右翼的」あるいは「ナショナル」という言葉で政策の方向を示し、「ポピュリズム」という概念によって大衆動員（あるいは大衆扇動）に重点をおく（政治スタイル）に着目するものである。

「右翼的」あるいは「ナショナル」という概念については、これまでの論述をもとにすれば、その内容を把握することは困難ではな

い。しかし、「ポピュリズム」概念については、問題がいつそう複雑になる。まず、「ポピュリズム」概念についての議論の整理から始めよう。

II ポピュリズムから右翼的ポピュリズムへ

「ポピュリズム」(populism)という概念は、オクスフォード英語辞典(OED)によれば、初出は一八九三年である。一八九〇年代のアメリカでは、いわゆる「ギルデッドエイジ」のあとで、長期の農村不況が続き、西部、南部の農業地帯において、農民の不満を背景に各地に農民同盟が結成され、それを基礎に人民党が結成された。この運動がポピュリストを自称し、その主張や運動全体がポピュリズムと呼ばれたのである。人民党の第一回全国大会は一八九二年七月に開催されているので、あきらかに、この運動との関わりで、ポピュリズムという概念が用いられはじめたと理解できる。ポピュリズムの対義語はエリート主義であり、この運動にとつて敵であるエリート層とは、東部の支配層を中心とした当時のアメリカの政治的支配層であった²。

一九世紀末のこの運動には、さまざまな矛盾した要素が混入していた。人民党は、経済的要求としては、鉄道建設の統制、土地所有の制限、銀貨の自由鑄造、紙幣の増発、累進課税の導入、などを要求した。これ以外にも、都会生活のあり方に対抗して、農民と農村の生活を基盤とする、一種の庶民的反知性主義が根底にあった。ま

¹ 本稿は下記の拙稿の続編である。「極右概念の再検討」、青森法学会『青森法政論叢』第十一号、二〇一〇年、七五九〇頁。

² 古矢旬『アメリカニズム 「普遍国家」のナショナルリズム』（東京大学出版会、二〇〇二年）、第二章。

た、宗教的には、「スコープス裁判」に現われたような反進化論の立場にたった宗教的原理主義の傾向が強かったといえる。³⁾

社会科学からの本格的な研究は、一九六七年五月にロンドン大学で開催された、ポピュリズムについてのシンポジウムがその第一歩であった。ここでは、すでに述べたアメリカ中西部の農民を中心にした人民党の運動や、ロシアのナロードニキ運動、また、二十世紀ラテンアメリカの運動、すなわちブラジルのヴァルガス主義、アルゼンチンのペロニズム、さらにアフリカ新興諸国の独立運動などもポピュリズムとして扱われていた。

その会議に提出された報告ペーパーを中心に研究書が編集された⁴⁾が、編者の一人ジータ・ヨネスタクによれば、この研究の第一の関心は、一九五〇年代、一九六〇年代に、冷戦の中で独立した多くの新興国のポピュリズムをどう理解すればよいのか、ということであった。多くの発展途上で展開された独立運動は、そのリーダーたちのイデオロギーがポピュリズムとしての特徴をもっているといわれ

ていたのである。

これら新興諸国のポピュリズムも含めて、すべてのポピュリズムに共通の知的源泉があるのか、それらは単一の現象の部分なのか、ポピュリズムという一つの名詞に対応する一つの現象があるのか、こうした問いが問題になっていたのである。⁵⁾ポピュリズムという言葉の使用がますます頻繁になり、ポピュリズムの重要性は疑いないが、それが何であるのか、だれにも判然としていない、「教義としてあるいは運動として、ポピュリズムは説明が難しく、また、変幻自在である」、ポピュリズムの正確な概念規定がほしい、⁶⁾これがシンポジウム参加者の共通の関心だったのである。

この共同研究の結論ともいふべき論者が、ペーター・ワースレイによる「ポピュリズムの概念」(第十章)⁷⁾である。彼は、まず、端的に、国際ポピュリズム運動が存在しないことを指摘しつつ、ポピュリズムが、コミュニズムを典型とするような他の諸イイズムに対抗できる独立したイイズムではないことを確認する。⁸⁾そして、ポピュリズムは、左翼的でも右翼的でもありうるものであり、発展した社会にも発展途上の社会にも、都市にも田舎にも、労働者の間にも中間階級の間にも、また小作農の間にも存在する、と主張する。⁹⁾

こうした検討をへて、ワースレイは、結論的には、ポピュリズムを(政治スタイル)として定義しようとする。彼は、エドワード・

³⁾ アメリカ史に流れる反知性主義的傾向については、リチャード・ホーフスタッター『アメリカの反知性主義』(みすず書房、二〇〇三年)

なお、「ポピュリズム運動」と呼ぶには、その詳細な定義を別にして、少なくとも(大衆的抗議運動)として展開されることが必要である。二十世紀前半に生じた、ナチズム運動をはじめとする広義のファシズム運動は、この時期の最大のポピュリズム運動として位置づけることが可能であるが、実際には、ポピュリズム論の文脈では扱われず、ファシズム研究として独立した領域を形成し、膨大な研究が蓄積されている。

⁴⁾ そのシンポジウムの結果が図書としてまとめられた。Ghita Ionescu and Ernest Gellner (eds), *Populism: Its Meaning and National Characteristics*, 1969.

⁵⁾ *Ibid.*, p.1.

⁶⁾ *Ibid.*, p.1.

⁷⁾ Peter Worsley, *The concept of populism*, in: Ghita Ionescu and Ernest

Gellner (eds), *op.cit.*, pp.212-250.

⁸⁾ *Ibid.*, p.218.

⁹⁾ *Ibid.*, pp.241-243.

シルズに依拠しつつ、シルズの定義の本質を以下の二点、すなわち、①人民の意志が、伝統的制度の基準や他の階層の意志などの、すべての基準に優位すること、②人民とリーダーの間に、制度に媒介されない直接的関係をつくること、に見いだす。そして、第二の点を若干拡張して、ポピュリズムは、人民とリーダーの直接的関係だけではなく、疑似政治参加も含めて人民の政治参加一般を要求しているのだ、と主張する。ワースレイは、ポピュリズムを「民主主義と社会主義の伝統の一側面」と理解しているのであり、言い換えれば、彼は、いわゆる「参加民主主義論」の主張に沿うような方向でポピュリズムをとらえようとしているのである。この点については、「左翼的ポピュリズム」を論じる際にさらに詳細に展開する。ワースレイにとって、ポピュリズムとは、絶えることなく繰り返されるこの政治スタイル、すなわち、人民が政治は自分たちのものだと主張する、その永遠の試みなのである。¹¹

ポピュリズム研究の第二の古典は、マーガレット・カノヴァンの研究¹²である。カノヴァンは、ポピュリズム概念があまりに漠然とし、適用範囲が広すぎる状況に陥っていることの原因を、二つの観点の混交と矛盾にみる。すなわち、第一は、農村における民衆運動としてポピュリズムを考える視点であり、第二は、エリートと一般民衆との対立がさし迫ったものになっている都市部の民衆運動としてポピュリズムをとらえる視点である。¹³カノヴァンによれば、これ

までの研究は、この「明らかに異なる二つの角度からポピュリズムを調べてきた」。そして、「この二つの異なった視角の不調和が諸文献の混乱と矛盾の原因である」と指摘する。¹⁴

このように論じた上で、カノヴァンは、ポピュリズムと呼ばれる運動を、農業ポピュリズムと政治的ポピュリズムとに大別し、以下の七つに分類する。¹⁵

まず、農業ポピュリズムとして、①農場経営者の急進的運動（たとえば、アメリカの人民党） ②小作農の運動（たとえば、東欧の農民政党） ③知識人の農村社会主義（たとえば、ナロードニキ運動）

次いで、政治的ポピュリズムとして、④独裁的ポピュリズム（アレゼンチンのペロニズム） ⑤民主主義的ポピュリズム（レファレンダムや参加の要求） ⑥反動的ポピュリズム（ジョージ・ウォラスと彼の信奉者たち） ⑦政治家のポピュリズム（すなわち、「人民」概念のもつ統合力を活用する戦術）

このように分類された過去の現象の相互関係をどうすれば統一的に説明できるのか。この点で、カノヴァンは、ペーター・ワイルズの論考「症候群だ、教義ではない」¹⁶を突破口として利用する。ワイルズによれば、「どんな信条や運動であれ、圧倒的多数を占め、集団の伝統の中で暮らす人民に徳が宿っているという前提に立つな

¹¹ Ibid. pp.244-246.

¹² Ibid. p.248.

¹³ Margaret Canovan, *Populism*, 1981

¹⁴ Ibid. pp.8-9.

¹⁵ Ibid. p.8.

¹⁶ Ibid. p.15.

¹⁷ Peter Wiles, *A syndrome, not a doctrine*, in: Ghita Ionescu and Ernest Gellner, eds., *Populism, Its Meanings and National Characteristics*, 1969, pp.166-179.

ら、それはポピュリズムなのである」この定義に依拠して、ワイルズは、ポピュリズムと呼ばれる運動を諸要素に分解し、二十四点に渡るポピュリズムの症候群として整理していたのである。⁽¹⁸⁾

カノヴァンは、ワイルズの研究が、ポピュリズムを統一的なものとしてではなく、孤立した症候群からなる運動ととらえている点を高く評価し、これらのはらばらな諸要素の結合が全く偶然によるものであると主張する。⁽²⁰⁾そして、いかなるポピュリズムにも共通する要素があるのかと問いをたて、以下の二点——①人民を賞賛し、人民に訴える点、②反エリート主義、反職業政治家である点——は、例外なくいかなるポピュリズムにも存在すると指摘する。⁽²¹⁾カノヴァンによれば、これ以外には、共通の要素はない。ポピュリズムは、イデオロギー的には曖昧であり、包括的なポピュリズム・イデオロギーがあるわけではない。⁽²²⁾したがって、ポピュリズムに右翼、左翼のラベルを貼ることもできない、というのである。⁽²³⁾

カノヴァンの研究は、上記の七つの分類にもとづいた詳細なケーススタディに支えられていた。しかし、結論的には、彼女は、ポピュリズム概念の必要性を確認しつつも、ポピュリズム概念の曖昧さを解消できたわけではないことをみずから認め、将来の研究に役立つことへの期待を表明して稿を閉じているのである。⁽²⁴⁾

¹⁷ Ibid., p.166.

¹⁸ Ibid., pp.167-171.

¹⁹ Margaret Canovan, *Populism*, 1981, p.291.

²⁰ Ibid., p.293.

²¹ Ibid., p.294.

²² Ibid., p.299.

²³ Ibid., p.294.

²⁴ Ibid., p.301.

さて、第二次世界大戦後の、大規模な大衆的抗議運動として、とりわけ一九八〇年代以降活発になる、いわゆる「新しい社会運動」をあげることができる。環境保護運動、平和・反核運動、高齢者の権利擁護運動、フェミニズム運動、民族的少数者の権利保護運動、貧困撲滅運動、などの運動がそれに数えられる。これらの運動は、大衆的抗議運動として展開され、それゆえ、ポピュリズム的であったはずであるが、実際には、ポピュリズムと呼ばれることは少なかった。こうした運動は、やがて、八〇年代中葉以降、ヨーロッパ各国では、政党として統合され定着することになった（ヨーロッパ議会では緑のグループとしてまとめられている）。

これらの運動は、従来の労働運動の枠内におさまらない、多様な社会階層にまたがる運動であった。政治的方向性も従来の左右の分類に直接には対応しない、一種の公共的利益団体というべき運動であった。ポスト・マルクス主義者であるエルネスト・ラクラウとシャントナル・ムフの議論は、こうした新しい社会運動の登場を意識しつつ形成されている。彼らは、労働運動もこれらの多様な社会運動のひとつとして位置づけ、これらの運動を、根源的で複数的な民主政 (radical plural democracy) の方向へと統一しようとするのである。⁽²⁵⁾

²⁵ 実際には、労働者の階層分化が進み、労働組合は、利益団体化してみずからの有利な立場を擁護しようとしており、公共性は薄くなっている(労働組合の特権化)。正規労働者と非正規労働者、外国人労働者と自国労働者、エリートサラリーマン(いわゆるヤッピー)と現場労働者、管理労働者と一般労働者、労働者の間でも、労働の規制緩和をはじめとする、新自由主義政策の受けとめ方がまったく異なるのである。

さらに、一九八〇年代以降、新しい社会運動に対抗するような形で展開されてきた、時として、暴力行為へと進むような激しさを伴った、「新しい右翼運動」の発展がポピュリズム論の展開の大きな刺激となった。この運動に対する反応としては、まずこれをつつてのファシズムの現代的現象——現代版ファシズム——として批判し、政治的に葬ることを狙った左翼的な政治潮流があった。この潮流は、すでに別稿で論じたように、理論的には、新しい右翼運動を「極右」という概念によって把握しようとした。

やがて、一九九〇年代以降、この新しい右翼運動はそれなりに定着し、一時的現象とは言えなくなった。これらの運動を基礎として結成された政党が、選挙で有意な結果を残すようになると、議会政治と選挙の領域で、これらの政党をいかに位置づけるかが問題となり、「ポピュリズム」という性格に着目した概念規定が普及するようになり、これに伴って、「右翼的ポピュリズム」という名称が頻繁に用いられるようになったのである。

この名称は、むしろ、新しい右翼運動の、極右ではない——つまり連立可能な政党である——という性格を強調する概念規定であった。オリヴァー・ゲデンの判断では、新しい右翼運動を「極右」と定義するか「右翼的ポピュリズム」と定義するか、これが、当初、問題の中心であったが、しばらくするうちに、多くの研究で右翼的ポピュリズム概念が用いられるようになり、「『正しい』概念はどれかをめぐる争いは……明らかに鎮静してきた」⁽²⁶⁾。また、極

右カナシヨナル保守主義かということとはどちらでもよく、重要なものは、ポピュリズムという性格だ、と主張する⁽²⁷⁾。

このポピュリズムの本質いかんという問題について、ゲデンは、具体的には、アメリカの人民党、アルゼンチンのペロニズム、さらには、近年の反グローバル化運動などに言及する。彼は、マーガレット・カノヴァンの研究に依拠しながら、さまざまなポピュリズム運動に共通の性格として、①人民 (Volk, people) を引き合いに出すこと、②社会的エリートに敵対すること、この二点を指摘する。そして、結論的には、ヘルムート・ドゥビエルを引用しながら、ポピュリズム運動の本質を「政治家や政党、その他の政治組織が好意を求めて『人民』と関係する、その特殊なやり方」⁽²⁸⁾にあると把握しているのである。

さらに、フロリアン・ハルトレーブは、歴史的考察を含むカナヴァンの分類を批判しつつ、対象を一九六〇年代以降の西欧民主政諸国での現象に拡大し、現在のポピュリズムの分類として、以下のような三類型を提起する⁽²⁹⁾。すなわち、①政治家の使用する手法としてのポピュリズム ②ポピュリズムの底辺民主政(草の根民主政) ③政党のタイプとしてのポピュリズム(右翼的ポピュリズム政党と左翼的ポピュリズム政党)、である。

ハルトレーブの特徴は、ポピュリズムをもつばら右翼的政治

²⁶ Ebenda, S. 46.

²⁷ Ebenda, S. 19.

²⁸ Florian Hartleb, Rechts- und Linkspopulismus. Eine Fallstudie anhand von Schill-Partei und PDS, 2004.

²⁹ Oliver Geden, Diskursstrategien im Rechtspopulismus: Freiheitliche Partei Österreichs und Schweizerische Volkspartei zwischen Opposition und Regierungsbeteiligung, 2006, S.18.

志向と結びつけることの誤りを指摘し、「左翼的ポピュリズム (Linkspopulismus)⁽³⁰⁾」の概念を導入したことである。彼は、カノヴァンがポピュリズムを左右の図式にしたがって位置づけようとする点を批判し、人民に呼びかけることだけを基礎に据えようとするのは、ポピュリズムを形式的に定義するにすぎないと指摘する⁽³¹⁾。ハルトレーブによれば、「ポピュリズムは純粋に『右翼的現象』ではなく」、政治的スペクトルにおいては、右翼にも左翼にも現われるのである⁽³²⁾。

すでに、アメリカにおけるポピュリズム研究においても、ポピュリズム概念がさまざまな政治志向と結びつくことが指摘されていたし、毛沢東指導下の中国社会主義運動をポピュリズムと解した研究もあった。ハルトレーブは、ケーススタディとしては、右翼的ポピュリズムの具体例として、北ドイツの都市ハンブルクの地域政党であり、党首ドナルド・シルのもとで、治安の確保を掲げて勢力を拡張したシル党(正式名称は、「法治国家的攻勢の党」)を、また、左翼的ポピュリズムの具体例として、旧東ドイツの統一社会主義党の流れをくむ、民主社会主義党(PDS)を考察している。国際通貨取引税(トービン税)の導入を求める市民運動としての

ATTAC⁽³³⁾など、グローバル化に反対する運動も、左翼的ポピュリズムとして数えられている⁽³⁴⁾。

さて、政治志向と無関係にポピュリズム概念を設定するのであれば、それは、政治活動の方法とスタイルに概念の内容が限定されることになる。しかし、ハルトレーブによれば、人気取りやデマ、場当たりの政策として、ポピュリズムを理解するのは誤りである。こうしたことをしない政治家や政党は存在しないから、という⁽³⁵⁾。むしろ、ハルトレーブが強く意識しているのは、「抗議運動」という性格である。彼によれば、ポピュリズムとは、「一九六〇年代末以降、右翼的ポピュリズムあるいは左翼的ポピュリズムという変種となって、西欧的背景のなかに登場してきた政党や運動を指している。それらの政党や運動は、メディアのあり方に適応し、また、「社会を」分裂させるように行動し、「自分たちが」道徳的に優れているという。そして、カリスマ的人物を利用して、自分たちが支配層と既成政党に反対する人民(同質的と解釈されている)の声であるかのように欺き、抗議のための動員に都合のよいテーマを掲げるのである⁽³⁶⁾」。

³³ 英語表記では、正式名称は、Association for the Taxation of financial Transactions for the Aid of Citizens 「市民を支援するために金融取引への課税を求めるアンシエーション」(ATTAC Japanによる日本語表記)

³⁴ Ebenda, S.20.

³⁵ Ebenda, S.61.

³⁶ Ebenda, S.68f. わが国における本格的ポピュリズム研究は、近年その緒についたばかりである。学術雑誌の特集としてポピュリズムが取り上げられたのは、『レヴァイアサン』四十二号(二〇〇八年春号)の特集「ポピュリズムの比較研究に向けて」が最初であろう。この特集でのポピュリズム概念は、ほ

³⁰ 左翼的ポピュリズムという概念そのものは、ヘルムート・ドゥビエルによれば、一九六〇年代末の若者の運動、いわゆる新左翼運動に対して、軽蔑的につけられた名称であった。Helmut Dubiel, Hrsg., Populismus und Aufklärung, 1986, S.38f.

³¹ Florian Hartleb, aa.O., S.57.

³² Ebenda, S.57f., S.315f.

そして、ポピュリズム政党の特徴を以下の八点にまとめている。⁽³⁷⁾

- ①ポピュリズム政党は、反政党的政党である。既成政党を批判し、自己を運動としてアピールする。ただし、反体制政党なのではない。
- ②ポピュリズム政党は、既存支配層に反対する政党である。反エリート主義が特徴である。
- ③ポピュリズム政党は、タブーを打破する政党である。
- ④ポピュリズム政党は、メディアを通じた宣伝効果を自覚している政党である。
- ⑤ポピュリズム政党は、カリスマ的リーダーの政党である。この点は、過激主義 (Extremismus) の諸政党と共通する特徴でもある。
- ⑥ポピュリズム政党は、アイデンティティを重視し、われわれ意識を作り出そうとする。
- ⑦ポピュリズム政党は、代表民主政に疑念を抱き、人民投票を求める。
- ⑧ポピュリズム政党は、単一争点政党であり、選挙民を扇動しやすいテーマを選択する。

ほすべてのイズムと結合可能である。「分析的というよりは、記述的なもの」との断りがあるが、たとえば、小泉純一郎首相や石原慎太郎東京都知事の政治支配を例とした、日本のポピュリズムについて、「ネオリベラル・ポピュリズム」と名付けた興味深い研究がある。

³⁷ Florian Hartleb, a.a.O., S.106ff.

右翼的ポピュリズム このように、左翼・右翼、いずれの陣営に

もポピュリズムが成立するとしただうえで、ハルトレーブは、「右翼的ポピュリズム」の特徴を、外部の人びと、すなわち移民、外国人、犯罪者などに敵対する点に見いだす。そして、右翼的ポピュリズム政党の指標として、以下の六点をあげている。⁽³⁸⁾

- ①反移民政党である。大量の移民によってナショナル・アイデンティティが危機に陥っていると感じている。
- ②反グローバル化政党である。グローバル化に対して、右翼的ポピュリズムは保護主義を対置する。多国籍企業に猜疑を抱き、国内の雇用喪失に不安を抱いている。
- ③「法と秩序」の政党である。犯罪の防止と秩序の維持を目標として掲げる。
- ④反EU政党である。EUなどの超国家機関に反対し、ナショナル・アイデンティティを作り出す路線をとる。
- ⑤反アメリカ主義の政党である。超大国としてのUSAの覇権を批判する。
- ⑥社会的な利益供与の党である。右翼的ポピュリズム政党は根本的には新自由主義的志向をもっているが、保護主義的に弱者を保護する約束をする。

ところで、ハルトレーブの理解では、右翼的ポピュリズムは「極右」および保守主義に対して、いかなる関係に立つのであろうか。まず、ハルトレーブにとって、極右 (右翼的過激主義) とは、「民主的憲法国家に敵対ないしそれから一線を画す概念」である。

³⁸ Ependa, S.142f.

そして、極右は「民主的憲法国家の価値観を直接、間接に拒否する政治的見解」をもっている。極右は、「人間の根本的平等を否定し、民族的少数派に攻撃的に接し、人種主義的基準に従って、自分の世界像を形成する」³⁹⁾。

具体的には、ハルトレーブは、ドイツを例にとりながら、五点にわたる極右の指標を明らかにする⁴⁰⁾。すなわち、①第三帝国に対して親近感をもつこと ②人種論にもとづいた民族共同体の観念をもつこと ③自己のネイションを賞賛すること ④人種差別と反ユダヤ主義の表現としての外国人嫌悪 ⑤民主主義的制度とその代表者を非難すること、である。

ハルトレーブは、ポピュリズムと政治的過激主義（そして急進主義）とは存在する次元を異にするものにとらえる。すなわち、「ポピュリズムという次元は、民主政でも、反民主政でもなく、政治文化と政治構造との多元性・多様性の一側面なのである。ポピュリズムは、——しばしば異論と疑念も出されてはいるが——民主政と両立しうるのである」⁴¹⁾と。したがって、彼にとつて、「右翼的ポピュリズムは、過激主義の特徴をもつことがあるが、同時に……はつきりと民主主義的特徴をもつこともある」ということになるのである⁴²⁾。

ハルトレーブは、具体例として、オランダのピム・フォルトアイン党は、ポピュリズム的ではあるが、過激ではない。ベルギーのフラムス・ブロックとフランスの国民戦線は、ポピュリズム的であり、同時に過激である。ドイツの国家民主党（NPD）には、ポピュリズムの指標は欠けている、と指摘するのである⁴³⁾。

そして、彼によれば、「右翼的ポピュリズムと極右との間に、ある点では重なる面があることははっきりと証明できる」。しかし、両者は、「決して同一視することはできない」「ポピュリズム政党（あるいは運動）は、はじめから反民主政的あるいは憲法に敵対的な立場をとるというわけではなく、民主政を担いうる要素を示すことがある」というのである。「右翼的ポピュリズムは、過激主義の特徴をもつことがあるが、同時に……はつきりと民主主義的特徴をもつこともある」⁴⁴⁾。

これに対して、右翼的ポピュリズムと保守主義とのあいだには、ハルトレーブは何の共通性も見いださない。彼によれば、右翼的ポピュリズムは、価値観については移り気であり、反エリート主義を貫き、制度を高く評価しない。右翼的ポピュリズムは、社会をわれわれと彼らとに分裂させ、その思想のあり方が機会主義的である。他方、保守主義は、安定した確たる価値観をもち、エリート主義に

³⁹⁾ Ebenda, S.112. 114頁では、「憲法に定着した民主主義的ゲーム規則を完全にあるは広範に廃止することをめざしており、……この目標を達成するために憲法に抵触する方法を用いる」政党や勢力、活動に、極右という名称を与えよう³⁹⁾。

⁴⁰⁾ Ebenda, S.113.

⁴¹⁾ Ebenda, S.112.

⁴²⁾ Ebenda, S.111f. 本稿では、原則として、extrem-&extremeを「過激」radikal-&radicalを「急進的」と訳してゐる。この文脈では、ハルトレーブは、両者をほとんど区別してゐない。

⁴³⁾ Ebenda, S.111f.

⁴⁴⁾ 上の段落への引用は、Ebenda, S.111, S.112, S.111.

たち、制度を高く評価する。保守主義は、社会の統合を求め、精神的基礎となる統一的思想を抱いている。このように、ハルトレープは、右翼的ポピュリズムと保守主義を対立させるのである。⁽⁴⁵⁾

左翼的ポピュリズム 他方では、ハルトレープは、左翼にもポピュリズムが存在すると主張する。彼は、左翼的ポピュリズムの特徴を、支配層に敵対しつつ、「大衆の常識の底に沈殿している、進歩的、平等主義的、連帯主義的、反抗的な心情⁽⁴⁶⁾」を再び活性化しようとする点にみる。ハルトレープによれば、その中核には、二つの側面があり、一つは、ポピュリズム一般の特徴として、垂直的に、上流階層の彼ら、エスタブリッシュメントに敵対すること。第二は、ポピュリズムの左翼的変種に特徴的な点として、水平的に、ファシストや資本家、多国籍コンツェルンに敵対することである。⁽⁴⁷⁾そして、左翼的ポピュリズムの指標を以下の六点にまとめている。⁽⁴⁸⁾すなわち、

- ① 平和の党である。平和というテーマで、とりわけUSAを敵として、人民を動員する。
- ② 反グローバル化政党である。新自由主義的なグローバル化と闘う。利益第一の志向と多国籍企業の拡大に反対する。
- ③ 反ファシズムと反人種差別の党である。左翼的ポピュリズムの諸組織は、ファシストと反ファシストという人工的な二分法を作り出

し、敵をファシストにして信用を失わせようとする。
④ 反アメリカ主義の党である。アメリカ合衆国はグローバル化を推進する。

⑤ 社会的弱者を救済する党である。住民の間の貧困への不安をおおる。国家が保護主義的に介入することを求める。

⑥ 無制限の政治参加を求める。レーテ・デモクラシーないし直接民主主義に類似した思想をもっている。

ここで、ハルトレープの左翼的ポピュリズムの概念をさらに明確にするために、左翼的ポピュリズムと左翼的な諸政党（運動）との違いをどのようにとらえているのかをみてみよう。

まず、ハルトレープは、「左翼的リバタリアニズム」型の政党について論ずる。これはいわゆる「新しい社会運動」に属する諸政党を指している。彼によれば、これらの政党は一九七〇年代以降の、脱物質主義的価値観を体現した潮流であり、新しい政治のテーマとして、両性の平等、自己決定、軍縮、分権化、環境保護などを取り上げる。具体的にはヨーロッパ各国の緑の党を念頭に置いている。ハルトレープにとっては、このタイプの政党や運動は、左翼的ポピュリズムとはまったく異なる。彼は、その根拠を、左翼的ポピュリズムが「際限のないプラグマティズム」を行動原理としてもっており、「気まぐれで、一貫性がなく、予測不可能である」点にみる。左翼的ポピュリズムは、左翼的リバタリアンの諸政党とは異なり、その根底に脱物質的価値観をもっていない、というのである。⁽⁴⁹⁾

そして、このプラグマティズムという側面は、トニー・ブレアや

⁴⁵ Ebebda, S.110.

⁴⁶ Ebebda, S.170.

⁴⁷ Ebebda.

⁴⁸ Ebebda, S.171f.

⁴⁹ Ebebda, S.147.

ゲルハルト・シュレーダーの率いる社会民主主義の行動と似ているが、しかし、左翼的ポピュリズムは、「抗議という要素と反エリート主義的姿勢」によって、社会民主主義から区別されると、ハルトレーブは主張する。⁵⁶⁾

さらに、「極左」（左翼的過激主義）との関係について、ハルトレーブは、オシップ・フレヒトハイムやフランク・デッカーの理論を援用しながら、極左が「民主的立憲国家に敵対する」こと、一般に、過激主義は、「本質的に幻想を追い求め、教条主義的であり、エリート主義的であり、権威主義的である」として、左翼的ポピュリズムが、必然的に極左と堅く結びつくというわけではない、と主張する。⁵⁷⁾ また、ジャーナリスト、リヒアルト・ヘルツィンガーを援用して、ATTAC（国際的なトービン税導入運動）を例に出しながら、左翼的ポピュリズムが、根本的に反システムのというわけではないことを主張し、左翼的ポピュリズムが極左と同じではないことを強調するのである。⁵⁸⁾

また、一九六〇年代の学生反乱の衣鉢を継ぎながら、急進的な社会主義的改革を求めた政治集団としての新左翼に関しては、ハルトレーブは、一方では、左翼的ポピュリズムが「いくつかの新左翼の理念に依拠している」ことを認める。しかし、他方では、両者の対立は明瞭であるとする。その根拠を、左翼的ポピュリズムがはるか

に機會主義的であり、新左翼の理念やイデオロギーに依拠してはいないことに見いだす。すなわち、知的な方向性を示すということはポピュリズムにはありえない、むしろポピュリズムは単純な反エリート主義的なメッセージを利用するのだ、と。⁵⁹⁾

こうした左翼的ポピュリズムについての叙述を、右翼的ポピュリズムの叙述と比較してみると、ハルトレーブにおいては、左翼的ポピュリズムの概念が非常に狭く限定されていることがわかる。彼が、左翼的ポピュリズムの例として、具体的に検討しているのは、旧東ドイツの政権党の流れをくむ民主社会主義党 (PDS) であるが、むしろ、この党のあり方に引きつけてこの概念を形成した印象を否めない。むしろ、新しい社会運動を含め、左翼的な政策的志向をもつ、広範囲の大衆的抗議運動を左翼的ポピュリズムととらえた方がよいのではないか。

以上のように、ハルトレーブにとつては、ポピュリズムは、左右の政治志向とは直接関わらず、右翼的なものにも左翼的なものにもなりうる。ポピュリズムを自動的に右翼的なものとするのは誤りなのである。また、彼にとつて、ポピュリズムは、過激な形態のものも、過激ではない、民主政の枠内の形態のものも存在するのである。結局、彼のポピュリズム概念は、〈人民の意志の実現を大儀名分として掲げ、既存の支配層に敵対し、リーダーのカリスマに依拠して、機會主義的に、大衆動員に都合のよい争点を掲げる抗議運動（政党）〉という点に、その本質があるのである。したがって、イ

⁵⁶⁾ Ebenda, S.147.

⁵⁷⁾ Ebenda, S.148,150.

⁵⁸⁾ Ebenda, S.149.

⁵⁹⁾ Ebenda, S.151.

⁵⁹⁾ Ebenda.

デオロギーとして考えた場合、ポピュリズムは、政治志向、政策内容が欠いた、中立的で希薄な、いかなる内容も盛ることのできるイデオロギーということになる。

参加民主主義とポピュリズム 「左翼的ポピュリズム」論との関わりで、最後に、いわゆる参加民主主義論、あるいは直接民主主義論の延長上にポピュリズムを考える議論を検討しよう。西欧政治史の展開の中で、民主政の具体的姿は、自由主義原理（立憲主義）と民主主義原理の二つの原理の妥協として形成されてきた。ポピュリズムが、〈人民の意志の実現〉を掲げるのであれば、当然、この、民主主義原理を徹底する運動としてポピュリズムを考えることができるはずである。

たとえば、ラルス・レンズマンは、ポピュリズム・イデオロギーの核心を「人民とエリート⁵⁶⁾の対立」に見いだし、民主主義原理を徹底して追求する点にポピュリズムの本質をみる。彼によれば、その中心的メッセージは「政治と『腐敗した』支配層が、人民すなわち民主主義的主権者による統制をすり抜けている」という命題である。腐敗した支配層とは、職業政治家や文化的支配層、銀行家、大企業経営者、EU官僚たち、などのことである。

レンズマンの主張の特徴は、国民国家以後の状況、すなわち超国家組織の誕生によって、各国の主権が制限され、民主主義的統制を

免れつつ、超国家的統治が実行されているという新しい状況を考慮していることである。具体的には、EU執行機関への権限の集中とEU官僚制の肥大、ヨーロッパ議会の機能不全によって、人民の意志による政治統制が弱体化している状況に焦点を当てている。すなわち、レンズマンによれば、ポピュリズムは「国民国家以後の状況における民主主義的正当化の危機に対する反応⁵⁷⁾」なのである。

レンズマンは、とりわけ、ポピュリズムがしばしば人民投票を要求していることに着目する。そして、これを「超国家的領域で、非公式の政治と交渉が増加し……民主主義的参加の構造的欠陥」が、ますます重大なものになりつつあることに對する反応として、直接的な政治参加（直接民主政）が求められていると理解しているのである。したがって、レンズマンの判断では、民主主義の要素が後退する状態が改善されない限り、ポピュリズム政党とポピュリズム・イデオロギーはなくならないのである。⁵⁸⁾

第二に、レンズマンは、ポピュリズムが、上下だけでなく、水平的に、自分たちを他の集団から区別する点を指摘する。すなわち、ポピュリズムは、「移民や民族的少数派のような人民に所属するのかがどうか疑われている集団から自分たちを区別するのである」。彼によれば、人民に所属していないものを排除することによって、排外的にアイデンティティが形成されているという点では、左翼も右翼も同じだとい⁵⁹⁾う。

⁵⁶⁾ Lars Rensmann, *Populismus und Ideologie*, in: Frank Decker, Hrsg.,

Populismus, Gefahr für die Demokratie oder nützliches Korrektiv, 2006, S.63.

⁵⁸⁾ Ebdenda, S.63f.

⁵⁷⁾ Ebdenda, S.74.

⁵⁸⁾ Ebdenda.

⁵⁹⁾ Ebdenda, S.65.

ところで、資本主義経済のグローバル化によって、経済の不安定性は一気に高まった。不安、焦燥、孤立、分裂、などが主要側面になり、その結果として、有権者の政治的選好も不安定になり、しばしば変化するようになった。政党不信が高まり、争点についての選好が政党支持に収斂しなくなっている。争点ごとに、異なった選好を直接表明する機会（人民投票）が求められるのである。また、世論調査のもつ重みが増し、調査技術の発達によって頻繁に世論調査結果が公表されるようになるが、これも政治を人民投票的にする。

社会の高齢化、投票資格の拡大（低年齢化、たとえば、オーストリアでは十六歳で有権者になる）、などによる有権者の増大も、政治を人民投票的にする要因になる。こうした事情が、政治において人民投票が求められるようになる背景になっているのである。

政治の大衆化は、大衆社会論が問題にしたような「大衆」ばかりではなく、他方では、成熟した市民（自律した政治主体）をも生み出している。いわゆる「ラディカル・デモクラシー」論やコスモポリタン・デモクラシー論、グローバル市民社会論などが依拠しようとしているのは、こうした市民であり、彼らが構成する市民社会、国際的市民社会である。ここでイメージされている市民は、個人主義を基礎としつつ、やや手垢にまみれた表現ではあるが、〈社会的平等と社会的連帯〉を求める市民であろう。緑の党の「底辺民主政」〔草の根民主政〕も、こうした成熟した市民を前提にしている。この成熟した市民への期待が「ポピュリズム・イデオロギー」のもつ改革へのポテンシャル^⑧に対する期待となって現われているのである。

問題は、ポピュリズムという政治現象、すなわち現政権の遂行する政策群に反対する大衆的抗議運動が、どの方向に展開するのかわかる。ここでも、ポピュリズムの二つの変種、すなわち右翼的ポピュリズムと左翼的ポピュリズムの存在がありうるのである。

Ⅲ 政治の大衆化とポピュリズムの発生

人民の意志の実現を大義名分として掲げる抗議運動が頻出する状況は、政治戦線の動揺と混乱、すなわち、政治的転換期にあることを示している。既存の権力プロックによるヘゲモニーに代わる、新たなヘゲモニーの樹立をめざして、新たな政治戦線の構築が求められていること、それは同時に、従前の政治状況を分析するための概念と理論が役に立たなくなっていること、こうした状況が生じていることを示しているのである。

これは、ポピュリズムの概念規定の混乱にも現われている。上述の議論からもわかるように、ほとんどのポピュリズム研究が、〈一般的に受け入れられているポピュリズムの定義はない〉という認識、すなわち、ポピュリズム概念が輪郭のはっきりしない概念であることの確認から始まっているのである。場合によっては、ヘルムート・ドゥビエルやアントン・ペリンカのように、「共産党宣言」の書き出しを意識しつつ、「ポピュリズムという妖怪」について語る研究もある^⑨。ポピュリズム概念のもっとも否定的な使用は、

⁸ Eiband, S.75.

⁹ Helmut Dubiel, Das Gespenst des Populismus, in: ders., (Hrsg.), Populismus und Aufklärung, 1986.

ポピュリズム概念を、原理や信条の欠落した大衆迎合、大衆扇動など、要するに、人気取り政治をイメージさせながら用いる。これは政治ジャーナリズムにしばしばみられる用法である。スチュアート・ホルルのように、サッチャリズムを念頭に置きながら、「権威主義的ポピュリズム」という概念を使うこともありうる⁶²。

こうしたポピュリズム概念の多様性は、むしろ、大衆民主政の形式性、開放性と関わりがある。大衆民主政のもとでは、政治システムの正当化の最終的根拠は人民以外にない。憲法を制定するのは、「われら合衆国人民」であり「日本国民」なのである。最終的な価値、最終的決定権をもつものとして、人民 (people、Volkなど) という言葉は必然的に肯定的な語感をもつことになるのである。政治的転換期には、従来の固定した支配被支配関係を変更するために、新しい争点を設定し、その争点に沿った新しい陣営配置がなされる。新しい陣営構築のために必須の概念が〈人民〉であり、〈人民の意志〉なのである。

しかし、「人民」概念は流動的である。人民という言葉は、具体的にだれを指すのか、境界が曖昧である。人民を固定的にある人間集団と等しいものとみることはできない。人民のイメージは、政治

的争点が何であり、対立関係がどのようなものであるかによって、変化する。政治的力関係を自陣営に有利に、多数の有権者を獲得するために、政治戦線を引き直すために、「人民」のもつ肯定的な語感を利用するのである。また、人民の意志による正当化は、いかなる方向の政策をも正当化する。農民と農村のイメージが強くなることもあれば、都市の労働者大衆のイメージが強くなることもある。以上のように、ポピュリズム概念の多様な意味が生じるのは、その根本概念である人民概念がもっている形式性と、その意味の多様さからくるものである。

ポピュリズムは、まず、既存システムの機能不全、政治的意志形成過程（たとえば代表制度・議会制度）の機能不全、諸社会集団の不满、一言で言えば、政治経済システムの機能不全と動揺の中で発生する。高度経済成長期のように、社会が経済的に安定している場合、政治的にも安定し、諸利害が通常の制度を通じて政治システムによって実現される。この場合、制度の外部での運動はなくなる。すべての要求がラクラウの言う「民主的要求」として、システム内で処理されている。いわば〈政治が行政化〉されているのである。

しかし、こうした状況は、一九六〇年代中頃から変化する。高度経済成長が行き詰まり、既存のシステムが機能不全に陥ると、制度の外部での運動が活発になる。ここに最終的正当化原理として「人民の意志」概念が頻出することになる。人民が政治宣伝の対象となり、普通選挙制のもとでは、すべての運動が、当然のこととして有権者大衆（人民）に訴える運動になる。政治経済システムの流動化の中で、福祉国家のもとで規則化された〈行政的〉政治は、〈政治的〉政治になる。

こうした既存システムに吸収しきれない運動は、観察者によつ

⁶² Ebernda, S. 80ff. ホルルの場合は、「法と秩序」の維持が政治的争点になる状況を背景とする、サッチャー首相による統治のあり方を「権威主義的ポピュリズム」と呼ぶ。大嶽秀夫の場合、既得権の確保など、従来のシステムが硬直している状態に対する大衆的反感を背景とする、わが国の小泉純一郎首相による統治を、「ネオリベラル・ポピュリズム」と命名する。両者の比較は非常に興味深い。本稿の課題にはなっていない。大嶽秀夫『小泉純一郎ポピュリズムの研究その戦略と手法』（東洋経済新報社、二〇〇六年）

て、まず直観的に、民衆運動・大衆運動としてとらえられ、中身はどうあれ、一種のポピュリズムとして受けとめられる。これを衆愚政治と受けとめる場合、つまりポピュリズムに対する拒否感が底流にある研究の場合、否定的形容句とともにポピュリズム概念が用いられることになる。ポピュリズムを肯定的な社会変革運動ととらえるか否かは別として、いずれにせよ、ポピュリズムは、まず、既存のシステムに抗議し、既存支配層の政策に満足しない現状否定の大衆運動と大衆動員のスタイルなのである。

この点を政治イデオロギーについてみれば、ポピュリズム・イデオロギーの登場は、これまでの政治的言説、つまり、諸政治イデオロギー要素の組み合わせが有効でなくなっている状態を意味する。たとえば、自由主義と民主主義の分裂、人権の思想の普及とナショナリズムの高揚など、諸要素がばらばらになり、統一性が失われる。イデオロギーの多元化、相対化が進み、一つの統一イデオロギーが支配的位置を占めることができなくなる。そこで一種のイデオロギー危機に陥り、諸要素の新しい組み合わせ、接合・統合が求められることになる。近代以降の政治的イデオロギーにおける正當化の最終的根拠は、〈人民の意志〉であることから、新たに求められるイデオロギーは、いずれにせよ、広い意味でポピュリズムの一種になるのである。

以上の論述から、ここでは、ひとまず、ポピュリズムを、〈自由民主政あるいは大衆民主政のもとで、左右を問わず、現状否定の大衆運動（抗議政党）がほぼ例外なく採用する政治スタイル〉としてとらえて以下の論述を進めていこう。

IV 新たな政治主体（人民）の模索

すでに述べたように、「ポピュリズム」概念のあいまいさは、政治戦線の動揺・混乱を意味しているが、同時に、それは、新たな形で政治主体を形成することが求められていることをも示している。ここでは、新たなヘゲモニーの樹立をめざして、新たな権力プロックの形成を求めて、新たな政治戦線の構築が模索されているのである。高度経済成長の終焉と福祉国家の停滞、社会主義体制の崩壊と急速な再資本主義化、政治経済の急速なグローバル化のもとで、新たに〈人民〉をどのように形成するのか。ポピュリズム概念（人民概念）のあいまいさは、新たな人民形成、すなわち新たな政治戦線と新たな政治的意味の世界、新しい社会的合意が形成されつつあることを示しているのである。⁶³

さて、ポピュリズム運動が形成されるとき、その主体たる人民はどのように形成されるのか。既存政治システムが安定している場合、〈利益〉集団は、他の集団との違いを意識しつつ、既存システムの中で自己の利益を追求している。既存システムが不安定になるとき、ポピュリズム運動は、新たなヘゲモニー計画によって、これらの集団を、対等平等な構成員として、共通の敵との闘争へと動員する。こうしてポピュリズム運動の主体としての人民が形成され

⁶³ 類似の課題は、既存の支配層にとっても、政治システムを安定させるために必要になる。むしろ、この場合は、「人民」ではなく、支配被支配関係を意識させない「国民」概念が重要になる。いずれにせよ、新たな社会的合意がどちらのヘゲモニーのもとで形成されるかが問題となる。

る。

環境保護運動、反核運動、フェミニズム運動、民族的少数者の保護運動などの、いわゆる新しい社会運動の発展を受けて、ポストモダンリズムの影響を強く受けたポスト・マルクス主義者として、エルネスト・ラクラウは、「労働者階級」や「階級闘争」などの概念に依拠することなく、新しい形態での〈人民〉形成を求める。そのために、新たな〈人民〉のアイデンティティを創造しようとする。いわば、経済からではなく、政治から出発して、「政治の優位」のもとに新しい政治主体を構築することを求めているのである。以下では、ラクラウの議論を検討しつつ、ポピュリズムにおける主体形成について論じていこう。⁽⁶⁴⁾

差異の論理と等価の論理

こうした人民形成のメカニズムを、ラクラウは、「差異difference」と「等価equivalence」の二つの論理によって説明している。⁽⁶⁵⁾ 彼によれば、差異の論理とは、既存政治システムが安定している場合の、諸集団（利益集団）の行動の原理で

ある。ある集団が差異の論理にしたがって行動しているということはある、ある集団が、他の集団の要求との差異を意識していることであり、その場合、その集団の要求は、既存のシステムを前提にして、個別にその実現を求めることになる。ラクラウが「民主的要求」と呼んでいるのは、この、既存システムに組み込まれたばらばらな諸要求のことである。

他方、等価の論理とは、ポピュリズム運動において、諸集団（諸勢力）が既存の支配層に対抗するための戦線に参加する場合に、参加する諸集団の立場が対等平等（等価）になっていることを意味している。ある要求が他の要求と統一して、その実現を求めて運動する場合、ある要求と他の要求とは等価（対等）になる。ラクラウによれば、「どの要求も、反システム性をもつという意味で等価性の鎖equivalential chainを作り上げているのである」⁽⁶⁷⁾。そして、対等な諸要求を集めて（諸勢力を統合して）、共同戦線がくまれることによって、その戦線の中では、個別の集団の要求は「普遍化」され、全集団の要求となるといふ。すなわち「抑圧的な政体を社会のほかの部分から切り離す戦線があること」によって「等価性を通じて要求が普遍化される」⁽⁶⁸⁾のである。

諸集団の具体的な要求が、一つのヘゲモニー計画のもとで、等価のものとしてまとめられることによって、陣営が形成され、共同戦

⁶⁴ Ernesto Laclau, *Politics and Ideology in Marxist Theory: Capitalism, Fascism, Populism*, 1977. エルネスト・ラクラウ『資本主義・ファシズム・ポピュリズム』（横越英一監訳、柘植書房、一九八五年）. Ernesto Laclau, *Chantal Mouffe, Hegemony and Socialist Strategy: Towards a Radical Democratic Politics*, 1985. エルネスト・ラクラウ、シヤンタル・ムフ『ポストマルクス主義と政治——根源的民主主義のために』（山崎カヲル・石澤武訳、大村書店、一九九二年）、Ernesto Laclau, *On Populist Reason*, 2007.

⁶⁵ ジュテイス・パトラー、エルネスト・ラクラウ、スラヴォイ・ジジェク『偶発性・ヘゲモニー・普遍性——新しい対抗政治への対話』（竹村和子、村山敏勝訳、青土社、二〇〇二年）三九七—三九九頁。

⁶⁶ Ernesto Laclau, *On Populist Reason*, 2007, p.74.

⁶⁷ ジュテイス・パトラー、エルネスト・ラクラウ、スラヴォイ・ジジェク、前掲書、三九七頁。

⁶⁸ 同上。

線が形成される。それは、独自のアイデンティティをもつ多様な集団（主体）を統一して、新たな上位のアイデンティティのもとで、政治的な多数派を形成しようとすることもある。他方では、別のヘゲモニー計画が、別の一連の等価な要求群をまとめ、多数派を形成しようとしている。ここで、二つのヘゲモニー計画（二つの陣営）が対峙することになる。

ヘゲモニーと人民とアイデンティティの構築 新たなヘゲモニーの樹立をめざして、新しい政治主体の形成が問題になるとき、当然、主体にふさわしいアイデンティティが形成されなければならぬ。というよりむしろ、新たなヘゲモニーの形成と、新たな人民の形成、新しいアイデンティティの形成は、同一の事態の別の側面といふべきであり、ほぼ同時に進行していくのである。この場合、ラクラウが強調するのは、すでにできあいの政治主体とアイデンティティ（たとえば労働者階級）があるのではなく、新しいイニシアティブにもとづき、新しい内容で人民を集集し、新たな人民集団の価値と利害を自分のものとする（アイデンティティの確立）である。これが、「政治の優位」（経済ではなく政治から出発すること）の意味である。新しい政治主体の形成に成功すると、人民の具体的姿が明らかになり、新しい政治の対立軸（つまり政治戦線）が形成され、新たなヘゲモニー樹立闘争が開始されるのである⁽⁶⁹⁾。

⁶⁹ アイデンティティ政治（アイデンティティをめぐって展開される政治）の登場は、「取引の政治」の崩壊を意味する。諸利害のあいだの取引こそ、行政化された政治そのものであり、福祉国家における政治の特徴であった。政治を諸

ラクラウは、この新しい政治主体の形成の（偶然性）を強調する。ラクラウによれば、ポピュリズムが問題となっている社会状況においては、全体性、つまり社会的統一が弱まっており、新たな安定した社会システムが要請されている。それに向けて、新たなヘゲモニー闘争が始まり、新しい政治主体の形成が模索される。その際、ヘゲモニーおよびその主体を形成する活動の内容は偶然によって決定される。というのも、ラクラウによれば、この活動は、何らかの既定の集団（たとえば労働者階級）ではなく、要求が先行して実行されるからである。集団が要求をまとめるのではなく、「社会的政治的要求」が諸集団をまとめて「人民」を形成するのである⁽⁷⁰⁾。これがラクラウの主張である。

この社会建設の偶然性の理論は、アルチュセールの「重層的決定」概念によって支えられている。それによって、主体形成、アイデンティティ形成の偶然性（流動性）と形成主体の決断（政治的決断）のもつ自由（つまり、経済に対する政治の優位）を確保するための論理が提供されているのである。

だから、ラクラウによれば、「この要求はどの集団のものかという問いが私の分析では意味がない」。なぜなら、彼にとつては、「集団の統一は社会的要求を集めた結果にすぎないから」という⁽⁷¹⁾。したがって、「人民」の具体的姿がどうなるのか、いかなる人民集

利害の調停のプロセスととらえる行動論の政治の定義はまさしくこの事態を定式化していたのである。

⁷⁰ Ernesto Laclau, *On Populist Reason*, 2007, p.224.

⁷¹ *Ibid.*, p.224.

団が形成されるかは、まったく偶然に左右されることになるのである。これが、ラクラウのいう「構築」であり、ラクラウによる「本質主義批判」である。人民も、アイデンティティも、ヘゲモニーも、その内容は偶然に左右されるのである。つまり、何らかの集団が運動を主導することを要求できる、できあいの根拠があるわけではないということである。逆に言えば、それは、いかなる集団もこの新しい社会建設の中心的役割を担いとうということなのである。ラクラウによれば、それが、「ある全体の一部が全体性の名称になる可能性のこと」⁷³なのである。

構築主義（構成主義）と節合 この点を政治的アイデンティティについて考えてみよう。ラクラウは、政治的アイデンティティが本質主義的な基礎をもたず、言説によって構成されたものであると主張する。これが、いわゆる「構築主義」あるいは「構成主義」の論理である。この論理によって、ラクラウは、労働者階級こそ、その存在からして政治変革の主体に成長し、それにふさわしいアイデンティティをもつようになるはずであるという議論を否定しようとする。主体がすでに存在しているのではなく、イデオロギーによる「呼びかけ」（アルチュセール）をへて、はじめて主体になるのである。経済に対する政治の優位を強調するポスト・マルクス主義の主張の核心の一つである。

言説による構成（構築）行為が「節合articulation」⁷⁴である。つ

まり、節合とは、上述の主体形成行為、アイデンティティ形成行為、イデオロギー形成行為、ヘゲモニー形成行為のあり方を指している。節合とは、諸要素を、主体の決断に沿って関係づける（組み立てる）行為であるが、関係づけの必然性を否定することがその眼目である。ラクラウによれば、政治的なものは、「偶然的節合」とよぶことのできるものと結びつけられる⁷⁵。したがって、この節合行為は多様なものとなる。本質主義とは異なり、普遍の本質をとらえているものではないと考えられているからである。ラクラウは、これを、「社会的なものの開放性」⁷⁶と呼んでいる。

たしかに、いわば「上からの」積極的な働きかけなしに、ある社会集団が（自動的に）政治主体となり、政治的アイデンティティをもつようになることはない。本質主義批判はこの点では的を射ている。政治的アイデンティティは、たしかに、「上から」「構築」ないし「構成」される一面があるのである⁷⁶。

しかし、政治的アイデンティティは、社会的な基盤と関わること

ける重要概念である articulation を翻訳する過程で定着した造語である。スチュアート・ホールは、その意味について、トレーラーとトラックターを結ぶ連結器を例にして卓抜な説明を行なっている。諸要素の結合（接合）を意味しているのだが、結合のあり方が必然的ではなく、車両の連結のように、さまざまな要素がさまざまに結びつく可能性があることを示している概念である。結合の偶然性を強調するための概念である。

⁷⁴ Ernesto Laclau, *On Populist Reason*, 2007, p.231.

⁷⁵ エルネスト・ラクラウ、シヤンタル・ムフ『ポストマルクス主義と政治——根源的民主主義のために』（山崎カヲル・石澤武訳、大村書店、一九九二年）一八二頁。

⁷⁶ こうした議論の背景には、人間が、目で見える世界に住んでいるのではな

⁷² Ibid., p.226.

⁷³ 「節合」という概念は、元来、いわゆるカルチュラル・スタディーズにお

なしに、〈自由気ままに〉言説によって構築（構成）されるわけではない。「構築」されるといっても、主観的な要因と客観的な要因との相互関係において、「構築」されるのであり、主観的な働きかけだけに関心を集中させる方法は一面的になる。政治的行為の原因をすべて経済状況（社会的基盤や客観的要因）に求める発想は支持されないが、しかし、社会的基盤や経済状況が構築活動の必要条件になる点を無視してはならない。その必要条件（枠組み）を超えた構築活動は成功しない。政治の優位（政治の自由）という命題の射程は、この必要条件の枠内に限定されるのである。経済が政治を規定するという命題、あるいは「最終審級としての経済」（アルチュセール）という命題も、この文脈で理解されるべきであろう。

この論点に関連して、テリー・イーグルトンは、ポスト・マルクス主義の代表的理論家バリー・ヒンデスとポール・ハーストの主張を検討しながら、彼らの偏向を指摘する。彼によれば、ヒンデスとハーストは、事物（現実）が言説（ディスクール）⁽⁷⁶⁾の外部にあると考えるべきではないと主張し、事物（現実）は、言説によって構築

く、目で見える世界を受け取る、受け取り方の世界に住んでいる、つまり世界のイメージのなかに自己を位置づけている、という現象学の議論があることは明らかであり、さらに、認識における主観の役割を強調した新カント派の議論までさかのぼることができるであろう。

⁷⁷ ヨアヒム・ヒルシュやポブ・ジェソップなどは、ポスト・マルクス主義が政治の優位を強調するのに対して、経済をそれなりに重視する立場をとる。ヨアヒム・ヒルシュ『資本主義にオルタナティブはないのか』（木原滋哉、中村健吾訳、ミネルヴァ書房、一九九七年）、ポブ・ジェソップ『国家理論資本主義国家を中心に』（中谷義和訳、御茶の水書房、一九九四年）

⁷⁸ テリー・イーグルトン『イデオロギーとは何か』（大橋洋一訳、平凡社、

（構成）されているのだ、という。イーグルトンによれば、これは、現実にはカオスであり、意味とは、私たちが意味づけ行為によって恣意的に構築するものにすぎないという、ニーチェの思想と同じである。それゆえに、ヒンデスとハーストにとっては、政治的利害が階級社会の社会関係においてその人が占める位置から生じる、という伝統的なマルクス主義は、ソシユール以前の前提を引きずっているものとしか映らないのだ⁽⁷⁹⁾、とイーグルトンは述べているのである。

そして、イーグルトンは、彼らの主張を次のように批判する。ヒンデスとハーストの主張を敷衍すれば、社会の真相を根拠にした反論はそもそも成立しなくなる。なぜなら、社会のありよう（現実）は、あなたが構築したものにすぎないのだから、と。事物（現実）がディスクールの中に包摂されるとすれば、そもそも、間違った認識や判断ということがあり得なくなるではないか、と⁽⁸¹⁾。つまり、社会についての認識が正しいのかどうかを争うための根拠、すなわち、論争を成立させるための根拠がなくなるということを指摘しているのである⁽⁸²⁾。

さらに、この認識の相対性を強調する議論に対しては、それが、結局、認識と認識との力ずくの対決を導き、支配的な認識、力をも

一九九六年） A・カトラ／B・ヒンデス／P・ハースト／A・フェイン『資本論と現代資本主義Ⅰ、Ⅱ』（岡崎次郎ほか訳、法政大学出版会、一九八六年、一九八八年）

⁷⁹ テリー・イーグルトン、前掲書、三五二頁。

⁸⁰ 同書、三五六頁。

⁸¹ 同書、三五六、三五五頁。

⁸² この議論は、新カント派からのマルクス主義の認識論に対する批判を思い起

つものたちの認識に有利に働く議論であることを指摘できる。石田雄のポストモダニズム批判を援用しよう。彼は、ポストモダニズムの重要な主張として、理性中心主義批判と西欧中心主義批判をあげ、理性中心主義批判に対して、目的合理性だけを価値合理性から切り離して強調してはならないこと、価値合理性をめぐる争いを（神々の争い）としてはならないことを指摘する。そして、ポストモダニズムの価値相対主義に対しては、現実中存在する権力関係を無視することになると批判する。すなわち、価値相対主義は、「政治的により力の強いものの価値判断の支配を容認することになる」⁽⁸³⁾と。

ポピュリズムが提供するイデオロギーが実効性をもつときには、大衆の意識的無意識的欲求と対応しているはずである。この欲求は、むしろ、働きかける側が喚起する（すなわち構築する）側面があるとはいえ、彼らの置かれている社会的状況（社会的現実、経済

こさせる。それは、主観の側からの働きかけなしに、認識が成立しないことを根拠に、素朴な反映論を批判するものであった。わが国では、つとに、「基底還元主義」批判として展開されてきたが、そのもつとも精緻な論理は、ウエーバーのいわゆる「理念型」の理論であった。イーグルトンのポスト・マルクス主義批判は、ウエーバーにも当てはまるものであるが、ウエーバー自身は、「社会科学者の常識」を議論のなかに組み込み、こうした批判をまえて回避できるようにしていた。

⁸³ 石田雄『社会科学再考…敗戦から半世紀の同時代史』（東大出版会、一九九五年）一二九頁。ちなみに、ポストモダニズムの西欧中心主義批判については、石田は、その文化帝国主義批判は正当だが、「より普遍的なもの」を求めていく努力へと展開されないと、別の民族文化中心主義になる危険性がある」（一三〇頁）と指摘し、普遍を捨てることなく帝国主義を捨てるというピエール・ブルデューの言葉を肯定的に引用している。

的位置）が基盤になって発生するものである。イデオロギーがどれほど精緻に構築されているとしても、社会的状況を無視するイデオロギーには、現実に関わりかけ現実を変化させる力はない。換言すれば、意図がどれほど強固であっても、社会的現実において生じる要求に対応していなければ、その意図の実現は不可能である。現実が理論（イデオロギー）を受け入れないのである。イデオロギー支配は、経済的支配とあいまってはじめて有効に作用する、ということもできる。イーグルトンの述べるように、文化とイデオロギーの意味を過大評価すると経済的支配を否定するようになるのである。⁽⁸⁴⁾

たとえば、いわゆる右翼的ポピュリズムのイデオロギーについて、先取りに述べるならば、現実のなかに発生する社会的不安（個人的不安）や不満が、恐怖と攻撃性を高め、そこで機能し始める防衛メカニズム（凝集性と攻撃性を高めるためのメカニズム）が、ナシヨナリズムを扇動するイデオロギーとプロパガンダに反応するのである。ちなみに、この場合のイデオロギーという言葉は、ポスト・マルクス主義の影響を受けた文献の用語を使って、意識とシニフィアンの領域、シンボルの世界、シニフィアンの世界、と言いつつ換えてもよいだろう。

空虚なシニフィアン ところで、新しいイデオロギーによって諸要求を統一し、新しい人民のアイデンティティを形成する際に不可欠なものが、諸要求をまとめることのできる（上位のシンボル）である。この中に、諸集団（各セクターの運動主体）が自分の要求を

⁸⁴ テリー・イーグルトン、前掲書、七二七四頁。

読み込み、他の集団の運動と共同するのである。ラクラウ理論の中心概念の一つである「空虚なシニフィアン empty signifier」は、この上位のシンボルを意味している。ラクラウによれば、これは、人々が自分の要求をその中に自由によりこめるシンボル（記号）であり、シニフィエをもたないシニフィアンである。ここにいかなる内容をも盛ることができる、という。⁸⁵ 大衆の関心であれば、何でもここに代入できることになるであろう。争点ごとにポピュリズムが千変万化する姿は、ここから生じると考えられる。

ラクラウは、ポピュリズムにおいては、カリスマ的リーダーがかならずこの空虚なシニフィアンとしての役割をはたしているという。具体的には、アルゼンチンの政治において、ペロンがはたした役割を空虚なシニフィアンの典型と考えている。アルゼンチンの場合、ペロンが大統領に就任することによって空虚なシニフィアンの内容が明らかに、空虚でなくなることによって、「人民」側の統一が崩れ、政権が崩壊した、というのである。⁸⁶ 一般的にいえば、急速に拡大を続けたポピュリズム運動が、政権に到達することによって支持者を失っていく姿を、この空虚なシニフィアンの論理で説明することができるだろう。

空虚なシニフィアンの周りに一連の要求が集められることによって、既存システムの枠内での要求（ラクラウのいう民主的要求）からポピュリズム的要求へと移行する。個別の要求が、支配的ヘゲモニーに挑戦するワンセットの要求群の構成要素になる。⁸⁷ ポピュリス

ムには、空虚なシニフィアンが不可欠なのである。ポピュリズム的要求としてまとめられるとき、ある要求が中心的価値をもち、さまざまな要求群の結節点になる。そこでは、シニフィアンがシニフィエから切断され、空虚なシニフィアンになる。ラクラウによれば、この切断なしにポピュリズムはありえない。さまざまなシニフィエ、たとえば、規制緩和や民営化、成功願望などの一連の要求が、「市場」というシニフィアンに込められる。そこでは、市場概念が、新自由主義的ヘゲモニー・プロジェクト全体を表象する「一般的等価物」として、一連の新自由主義的要求を代表している、というのである。⁸⁸

新たなヘゲモニーの具体例として、ラクラウとムフは、いわゆる「新保守主義」の言説を取り上げる。彼らは、福祉国家の行き詰まりに対抗して現われた新保守主義政権（典型は、サッチャー政権とレーガン政権）を、いわゆる「戦後合意」によって形成され、福祉国家を支えた歴史ブロックに対抗する新しい歴史ブロックと考えるのである。⁸⁹ ラクラウとムフによれば、新保守主義は、「保守主義の、まったく反平等主義的な文化的・社会的伝統主義と、自由市場経済についての新自由主義的用語とを節合しようと努力する」。これは、「新しい歴史的ブロックの創造」であり、新しいヘゲモニーの出現である。⁹⁰ そして、そのイデオロギーとして展開されるのが、新保守主義的言説、すなわち新自由主義的経済理論と保守主義を主

⁸² Ernesto Laclau, *On Populist Reason*, 2007, p.171.

⁸³ *Ibid.*, pp.214-221.

⁸⁴ *Ibid.*, p.82.

⁸⁵ *Ibid.*, p.120.

⁸⁶ エルネスト・ラクラウ／シャントル・ムフ、前掲書、二六八頁。
⁸⁷ 同書、二七七頁。

要な構成要素とする、新しい理論体系なのである。

ラクラウとムフの主張を敷衍するなら、福祉国家に対応したヘゲモニー編成においては、「社会的連帯」「弱者の保護」「労働保護法制」「所得再分配」などの言葉で社会的に肯定されていたものが、新保守主義的ヘゲモニーにおいては、「社会保障の寄生虫」「労働組合の特権化」「非能率」などと、否定的現象として指弾されることになるのである。

以上、ポピュリズムにおける新たな人民形成のメカニズムを考ええてきた。空虚なシニフィアンの論理を適用すると、どのように右翼的ポピュリズムのイデオロギーを分析できるのか。これについては、稿をあらためて論ずることとしよう。